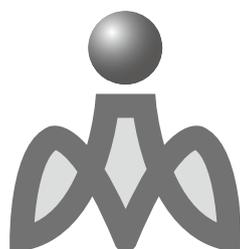


山 梨 県

商工会地区

中小企業景況調査報告書

〔平成18年4月～6月実績〕
〔平成18年7月～9月予測〕



未来に敏感、人が中心

山梨県商工会連合会

目 次

I 調 査 要 領	1
II 景 況	
1. 産業全体の景況概観	2
2. 製造業の動向	
(1) 景 況 概 観	3
(2) 主な項目でみる業況	3
3. 建設業の動向	
(1) 景 況 概 観	6
(2) 主な項目でみる業況	6
4. 小売業の動向	
(1) 景 況 概 観	9
(2) 主な項目でみる業況	9
5. サービス業の動向	
(1) 景 況 概 観	12
(2) 主な項目でみる業況	12

【I】 調査要領

1. 調査対象

- (1) 対象地区 11商工会
- (2) 対象企業数 165企業
- (3) 回答企業数 165企業

2. 調査対象期間

- 第4四半期 平成18年4月～6月期
- 調査時点 平成18年6月5日

3. 調査方法

県下の調査対象企業を11商工会の経営指導員が訪問面接調査

4. 調査対象企業（モニター企業）の商工会別、業種内訳

商工会名	製造業	建設業	小売業	サービス業	計
都留市	3	3	5	4	15
南アルプス市	4	2	6	3	15
北杜市	4	2	5	4	15
甲斐市	3	3	4	5	15
笛吹市	3	3	4	5	15
上野原市	3	3	4	5	15
甲州市	4	2	6	3	15
鵜沢町	4	2	6	3	15
身延町	4	2	6	3	15
田富玉穂	4	2	6	3	15
河口湖	4	2	6	3	15
計	40	26	58	41	165

5. その他

本報告書のDI値とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について前年同期と比較して、増加（上昇、好転、長期化等）とする企業割合と、逆に減少（低下、悪化、短期化等）とする企業割合の差を示すものである。

【Ⅱ】 景 況

1. 産業全体の景況概観

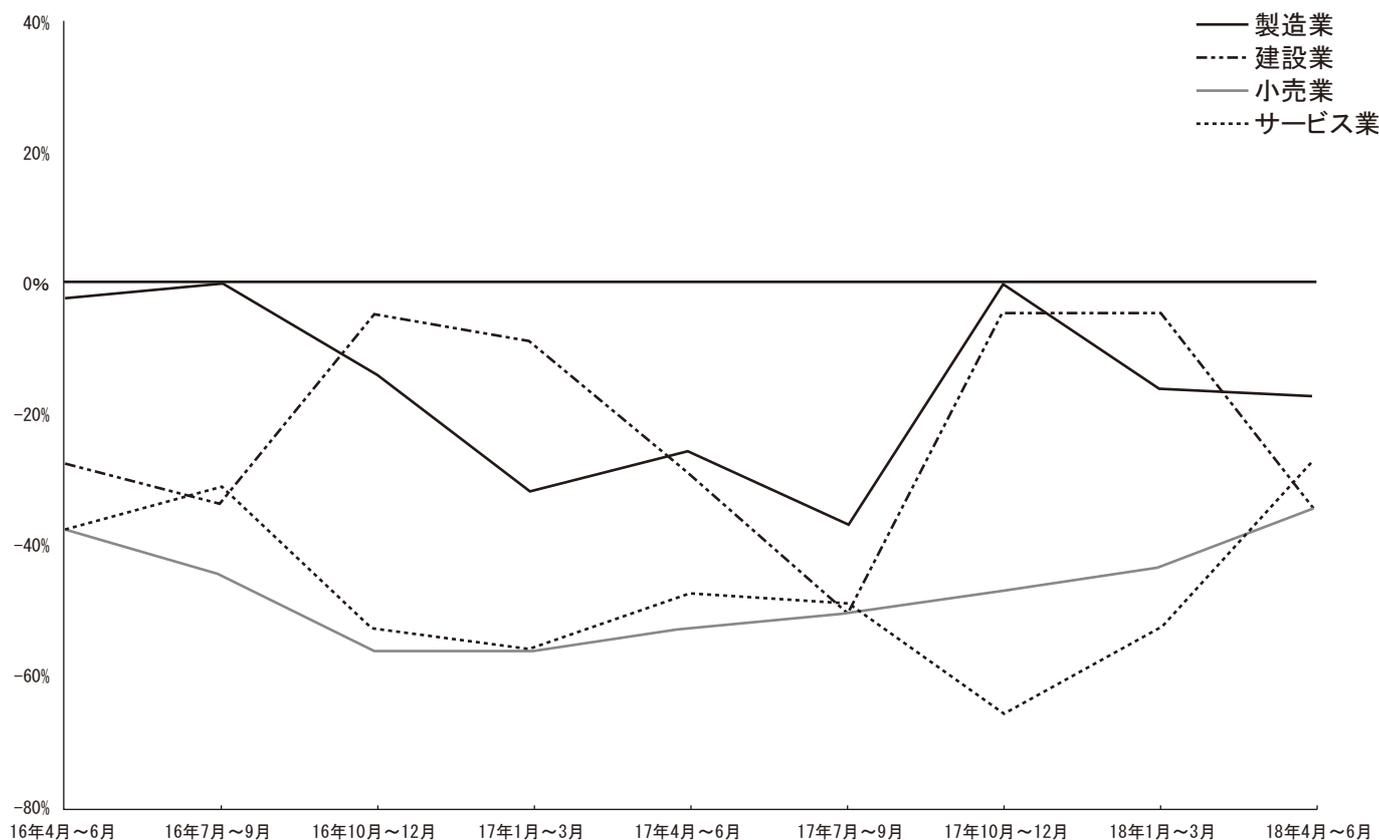
4つの産業における「売上額D I」の過去2年間の推移状況は下記のとおりである。全国的には、長期にわたる緩やかな景気回復局面にあると言われる景況であるが、当期においても本県すべての産業でのD Iはプラスに転じていない。

景気の牽引役といえる製造業は、マイナス17.5であった。前期(18年1～3月)のD Iと比べると、わずかに悪化傾向である。建設業ではマイナス34.6であり、前期より大幅に悪化している。小売業は、建設業とほぼ等しい数値のマイナス34.0であった。しかし、前期に比べると上昇傾向である。サービス業については、マイナス26.9で前期より大幅に改善してきている。

採算については、製造業ではマイナス22.5、建設業マイナス50.1、小売業マイナス42.2、サービス業マイナス35.9という結果であり、売上D Iに比べマイナス数値が高い。

山梨県 全産業DI

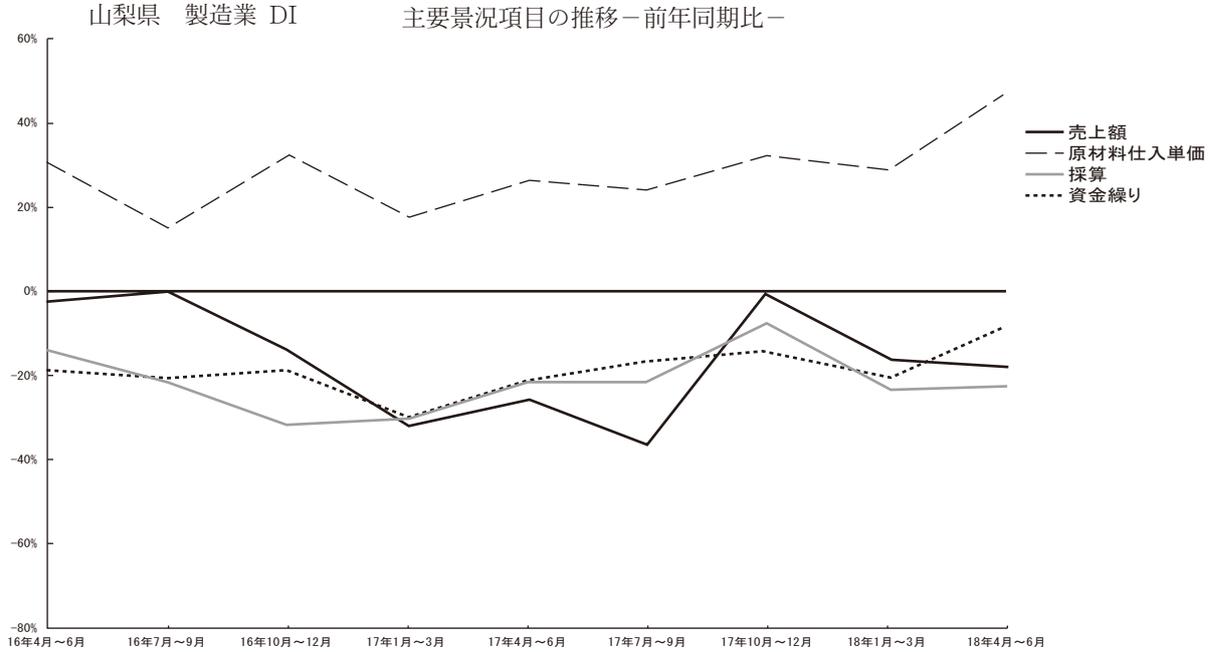
売上（完成工事）額の推移 ー前年同期比ー



2. 製造業の動向

1. 景況概観

製造業の過去2年間の「売上額」「原材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の4つのD Iの推移を示したものが下図である。今期においては、売上額D Iはすでに記したようにマイナス17.5である。次に原材料仕入単価をみると、プラス47.1と前期と比べ上昇傾向にある。変動費の多くを占める原材料費が上昇傾向を続けている状況下で、採算(経常利益)D Iが思わしくないことが理解される。今期の採算D Iは、前期とほぼ同じマイナス22.5である。資金繰りD Iは、マイナス7.7で前期よりかなり好転している様子である。

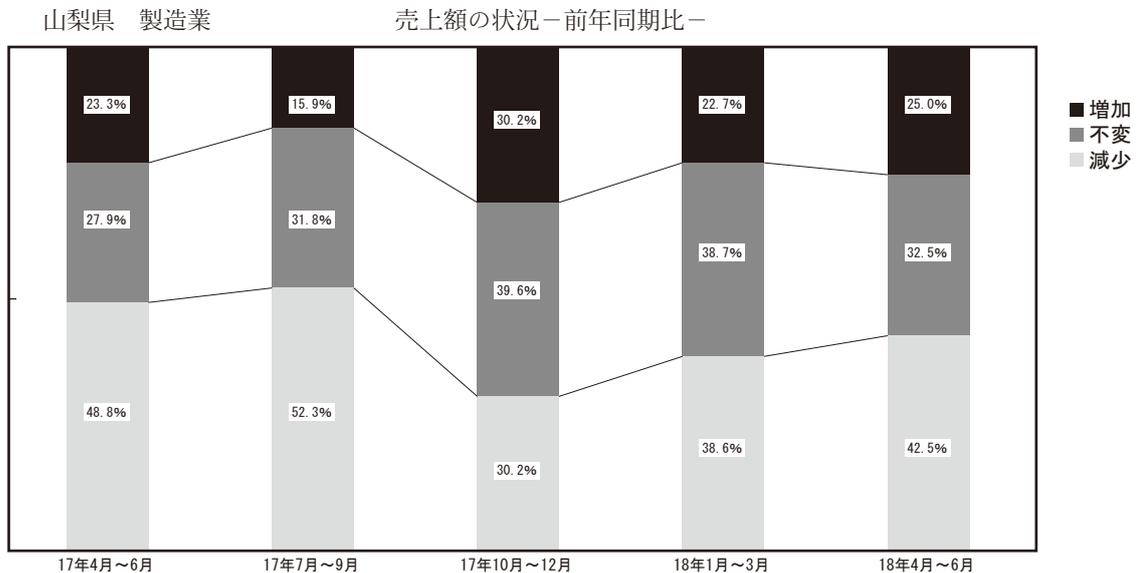


2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

売上額の推移状況を見ると、一進一退を続けながら推移していると言えるだろう。全製造業においては、このような傾向であるが業種別にはまだら模様である。7月3日に発表された日本銀行甲府支店の「企業短期経済観測調査」をみると、売上高17年度下期における製造業の前年同期比は、2.1%の伸びであった。製造業4業種についてみていくと、「食料品」が6.2%、「一般機械」3.9%、「電気機械」マイナス3.6%、精密機械12.6%であった。また、6月の国民生活金融公庫レポートでの5月の全国小企業・製造業売上D Iは、マイナス2.9であった。当レポートでは、「金属・機械」と「その他製造」に区分してD Iを掲げており、前者は11.6、後者はマイナス12.8で、業種間のバラツキがあることがみてとれる。

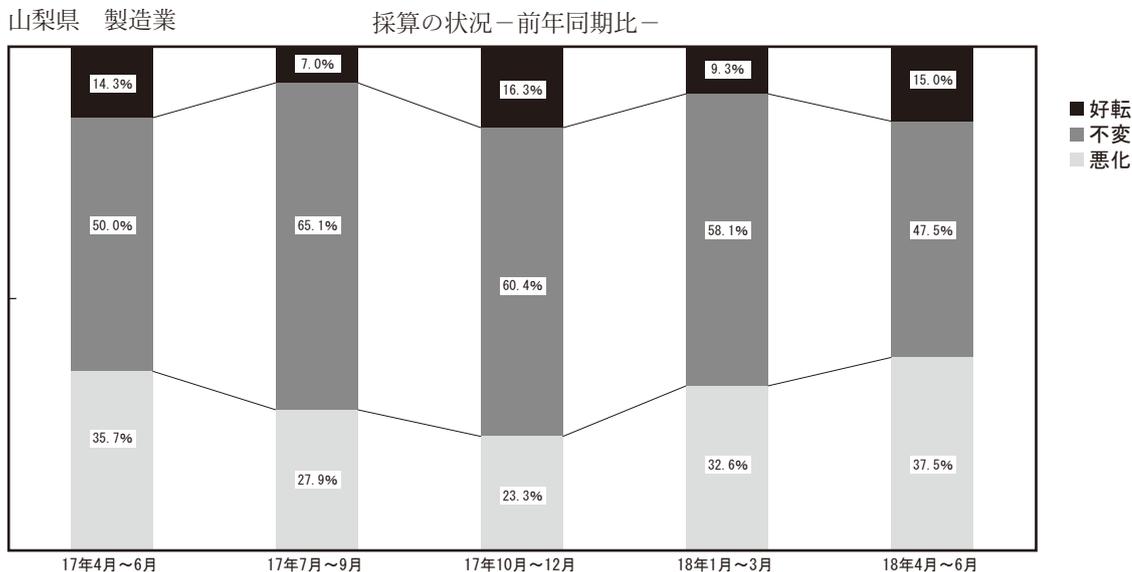
商工会調査は、前記した日銀短観や国民生活金融公庫、そして地元銀行調査結果に比べ売上額をはじめとする景況感は厳しい結果を示しているようである。調査対象企業の規模によるものであろうか。



(2) 採 算

売上額D I マイナス17.5に比べ、経常利益を答えてもらっている採算D I は5ポイント低下のマイナス22.5である。前期(18年1～3月)に比べ、好転は9.3%から15.0%に5.7ポイント増加した。しかし、悪化は32.6%から4.9ポイントの増加の37.5%であった。このように好転、悪化と両者とも増加した。

これらの数値から、収益構造の問題点が浮かび上がってくる。原材料費やエネルギー費の上昇傾向が採算性を悪化させていることが窺い知れるし、逆に素材加工関連業種は追い風を受けているのではないかと思われる。後ほどふれる経営上の問題点において、詳しい理由が明らかになるものと考えられる。

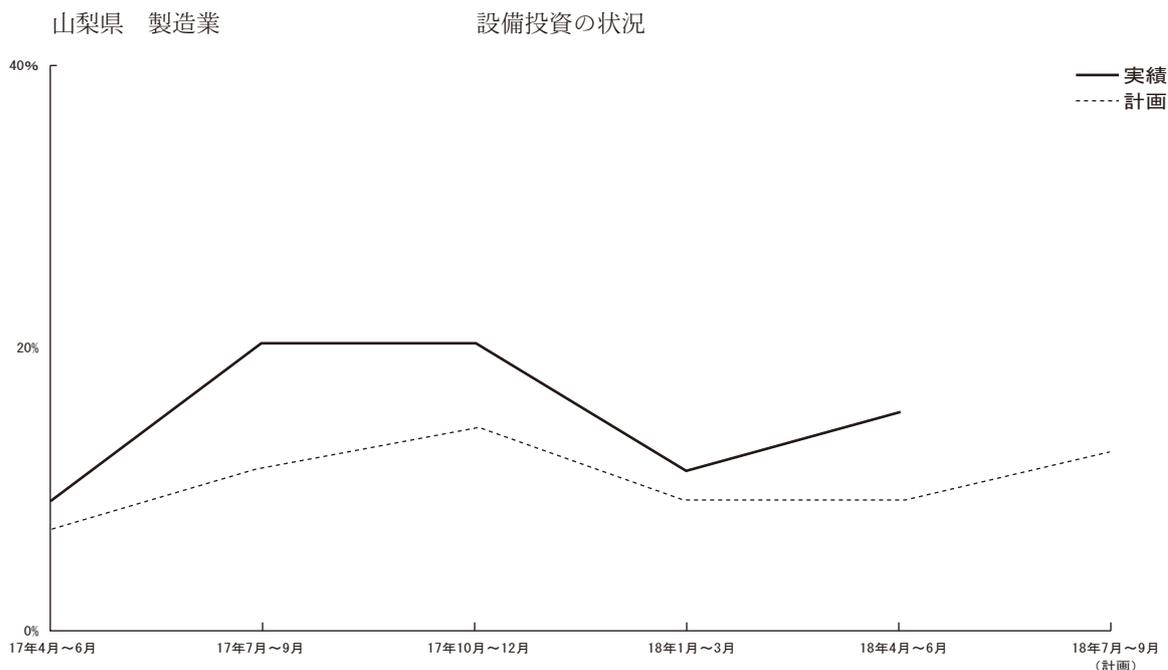


(3) 設備投資

製造業においては、全国的に受注量が増加し操業度が高まり、新たな需要に応えるための設備投資行動が見受けられるところである。本県の中小企業においてはどうか。当期における新規設備投資実施企業は6社であった。「なし」と答えた企業は33社である。よって、設備投資企業の割合は15.4%である。設備投資の内容をみると、「工場建物」が3件、「生産設備」が3件、「OA機器」が2件であった。合計8件になるが、一企業が複数の内容の設備投資を同時に実施したものである。

次に、来期の計画について尋ねてみると、「あり」と答えた企業が5社、「なし」が34社と当期とほとんど変わらない。その内訳は「工場建物」1件、「生産設備」4件、「車両・運搬具」1件、「OA機器」2件という内容である。

「平成17年7～9月」および「平成17年10～12月」に比べ、当期の実績は下回っているが前期より上昇しており、来期の計画数値も増加傾向である。



(4) 経営上の問題点

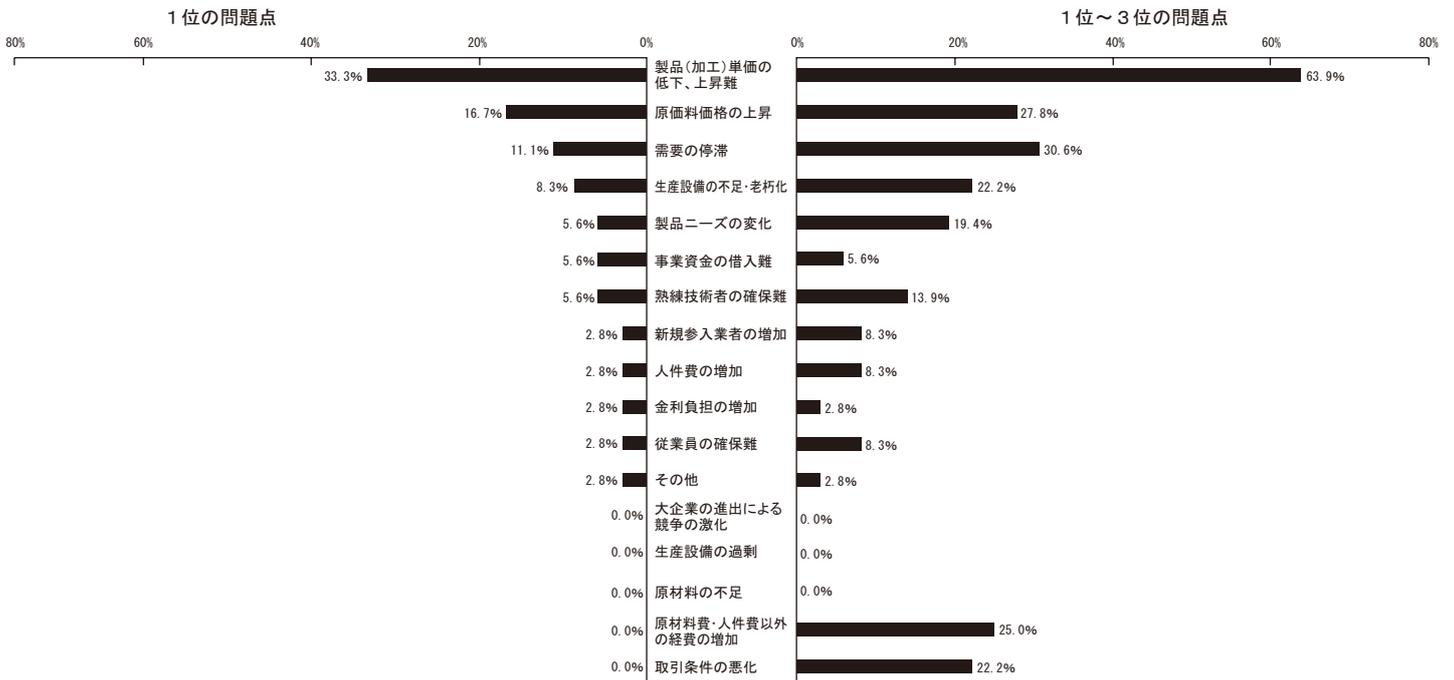
このグラフは、調査の質問から複数の回答を求め、「最も重要な問題点(一位)」と「一～三位」までに挙げた答えを集計したものである。まずは一位に挙げた答えからみていくことにする。際立って多いのが「製品(加工)単価の低下、上昇難」で12企業が答え全体の33.3%に達している。続いて「原材料価格の上昇」で6企業16.7%である。3番目は「需要の停滞」で4企業11.1%である。

次に一～三位の答えをみると、「製品(加工)単価の低下、上昇難」が23企業63.9%でやはりダントツで多い。続いて「需要の停滞」が11企業30.6%、「原材料価格の上昇」10企業27.8%とほぼ同数である。そして、「製品ニーズの変化」「生産設備の不足・老朽化」「原材料費・人件費以外の経費の増加」「取引条件の悪化」などが7～9企業が問題点として上げている。

前期項目の採算状況の芳しくない理由が挙げられているとともに、変化する市場対応に苦慮している企業の姿が垣間見られる。

山梨県 製造業

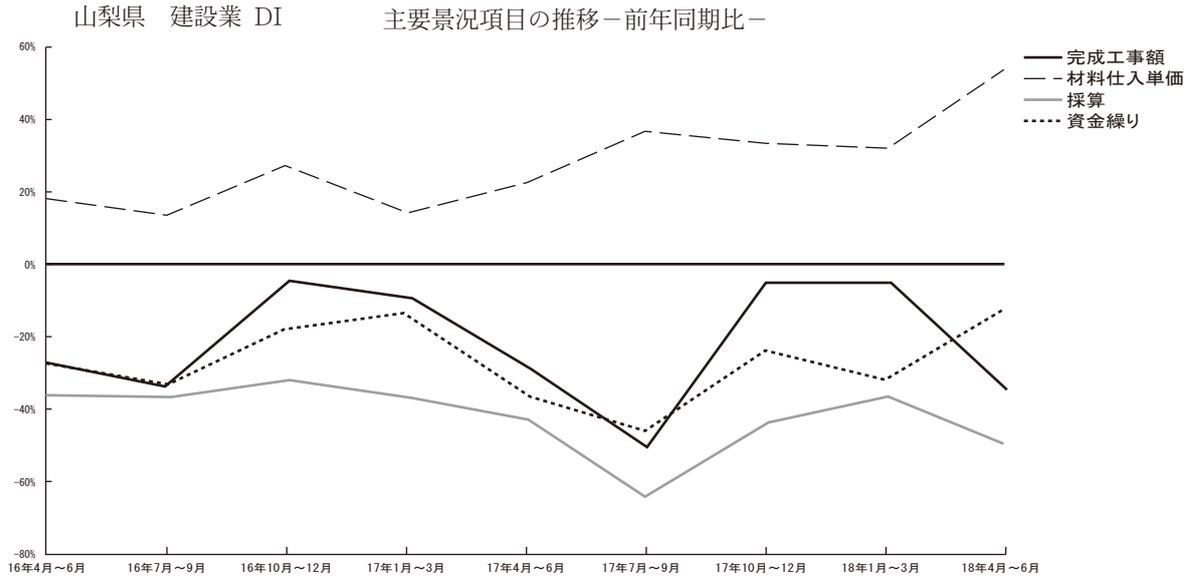
経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



3. 建設業の動向

1. 景況概観

建設業の過去2年間の「完成工事額」「材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の4つのDIの推移を示したものが下図である。完成工事額DIと採算DIは前期(平成18年1～3月)と比べ悪化している。収益の源泉である完成工事額DIは、前年同期比較でマイナス34.6となっている。採算(経常利益)DIは、さらにマイナス50.1と厳しい状況である。この要因の一つである材料仕入単価DIが、前期より上昇しプラス53.9になっている。この3つのDIから経営環境の苦しさが見てとれるが、資金繰りDIに関しては、前期より好転しマイナス11.5となっている。参考までに、国民生活金融公庫の全国小企業・建設業の売上DIをみると、4月がマイナス10.5、5月マイナス16.1である。また、日銀甲府支店の6月短観での景況判断DIはマイナス6である。他調査との乖離が多みられる。

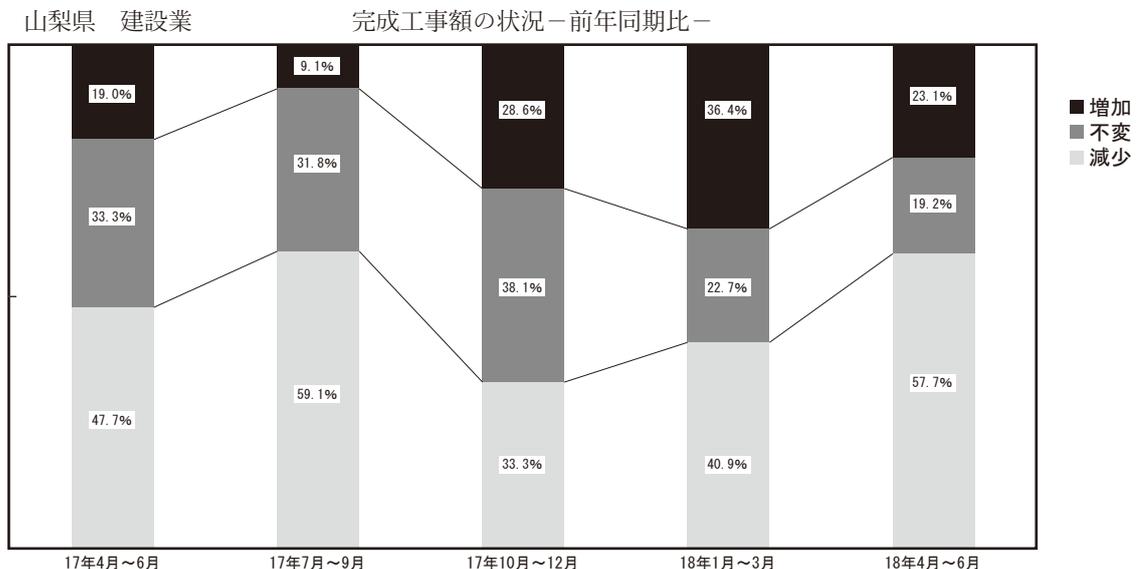


2. 主な項目で見る業況

(1) 完成工事額

「平成17年10～12月」および前期「平成18年1～3月」は、前年同期と比べ完成工事額が増加したと答えた企業が3割前後に達していたが、当期になり増加企業が23.1%に減り、減少企業が57.7%と半数以上になった。

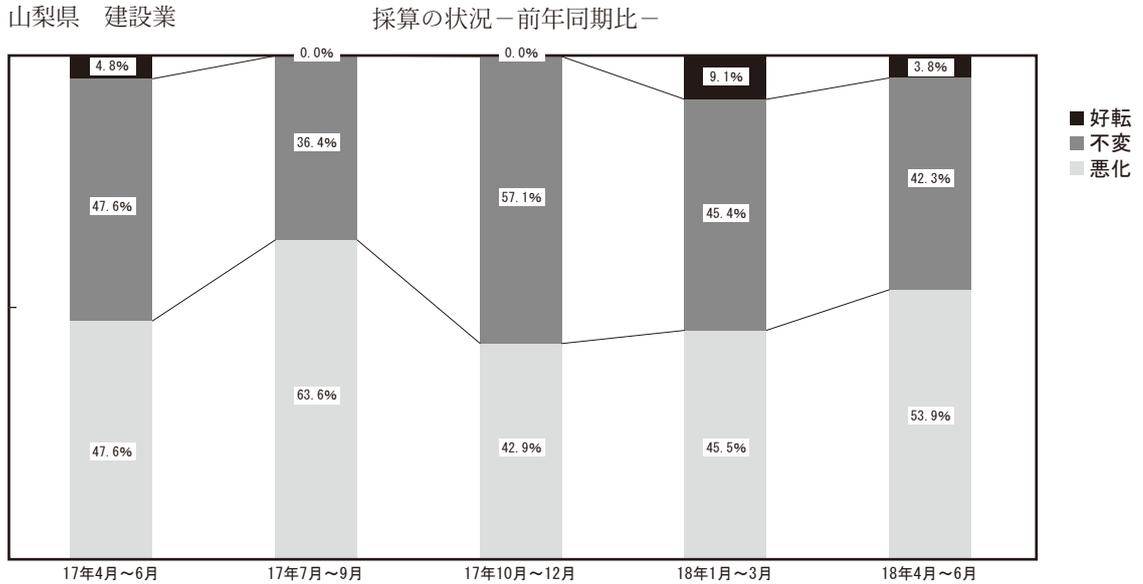
日銀短観(甲府支店)をみると、17年下期の売上高における前年同期比は、20.9%の増加を示したが、18年上期計画ではマイナス0.4%の減少という結果である。さらに、同年下期計画ではマイナス12.9%と減少幅が拡大している。地元銀行の6月の調査レポートにおける建設動向も見てみると、住宅建設においては4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比で71.6%の大きな増加をみせた。4月の公共工事(公共工事保証請負額)については、前年同期比で35.8%の減少であった。



(2) 採算

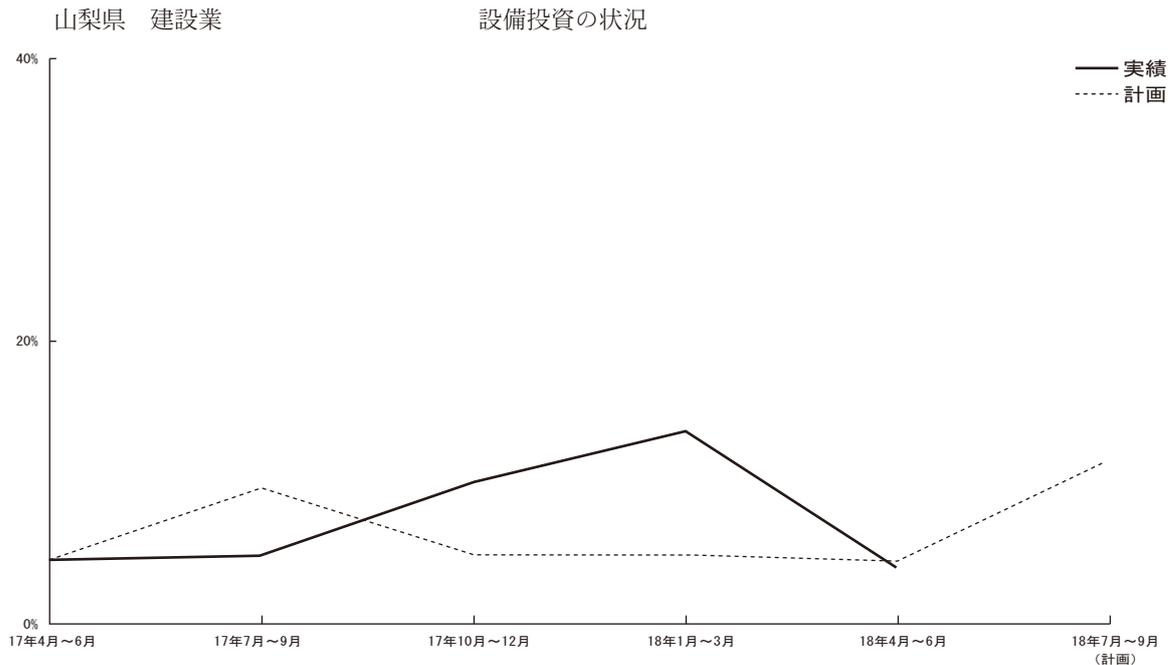
「平成17年7～9月」と「平成17年10～12月」2期続けて採算面において、経常利益が前年同期と比べ好転したと回答した企業が皆無であった。「平成18年1～3月」に入り好転企業が9.1%となったが、悪化企業は2.6ポイント増加した。これは、企業努力により改善に向かっている企業が現出していることを示しているといえるが、一方厳しい経営環境に対応できていない企業が増加しているものと考えられ、企業間格差が見てとれる。

今期においては、前期の回復傾向を維持できていない様子であり、好転企業は1企業のみで前期より5.3ポイント減少の3.8%であった。悪化企業をみると、8.4ポイント増加し過半数を超え、前々期の状況に戻っていると見られる。



(3) 設備投資

「平成17年10～12月」から2期続けて伸びた設備投資は、今期は1企業のみで「平成17年7～9月」の水準に戻ってしまった。その内容は「車両・運搬具」であった。来期の計画をみると、「建設機械」「OA機器」の導入を予定している企業があり11.5%となっている。しかし、経営環境が厳しい状況下で投資意欲は相変わらず低い。



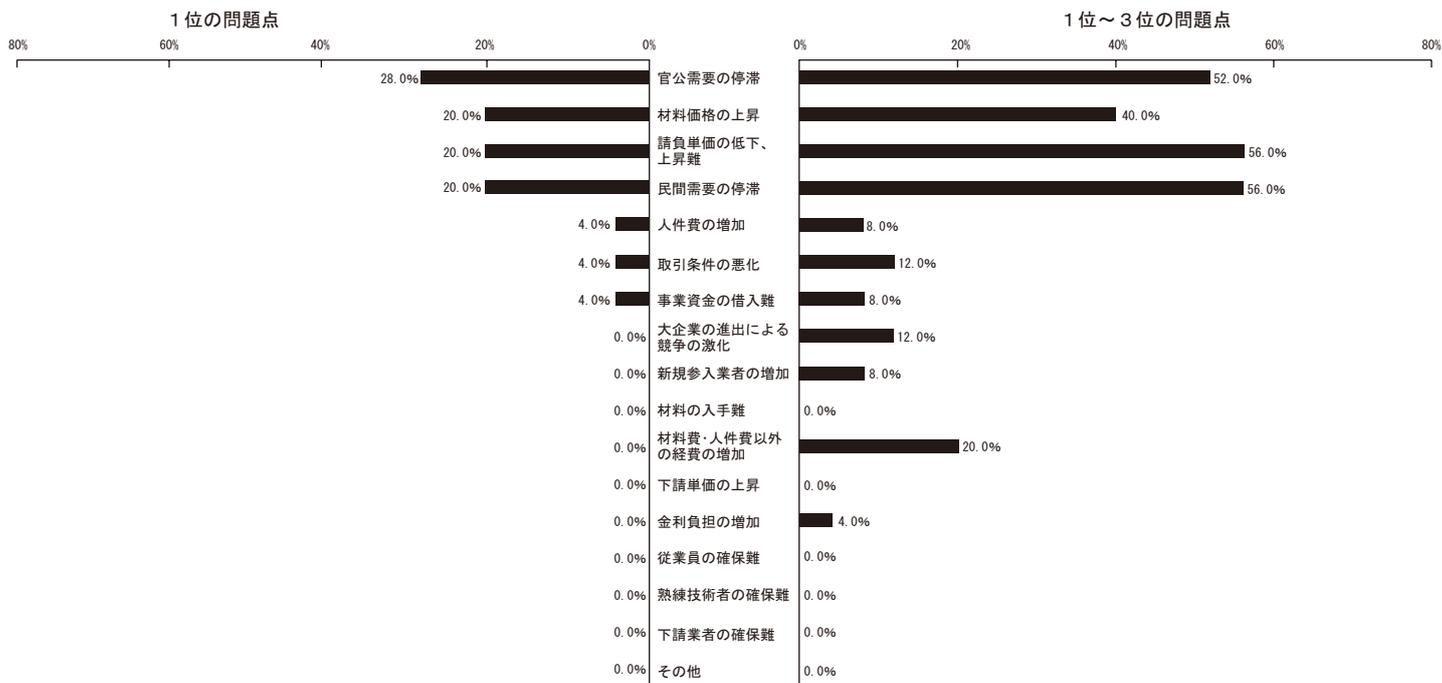
(4) 経営上の問題点

まず、問題点として最も多かった第一位に挙げたものをみると、「官公需要の停滞」が7企業であった。続いて「材料価格の上昇」「請負単価の低下、上昇難」「民間需要の停滞」がそれぞれ5企業であった。

次に「一～三位」に挙げたものをまとめると、「請負単価の低下、上昇難」と「民間需要の停滞」が最も多く各14企業で過半数を超えている。「官公需要の停滞」も1企業少ないだけの13の回答があった。「材料価格の上昇」も10企業が挙げている。問題点の上位のものは、受注件数の減少と収益確保の厳しさを窺えるものである。

山梨県 建設業

経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）

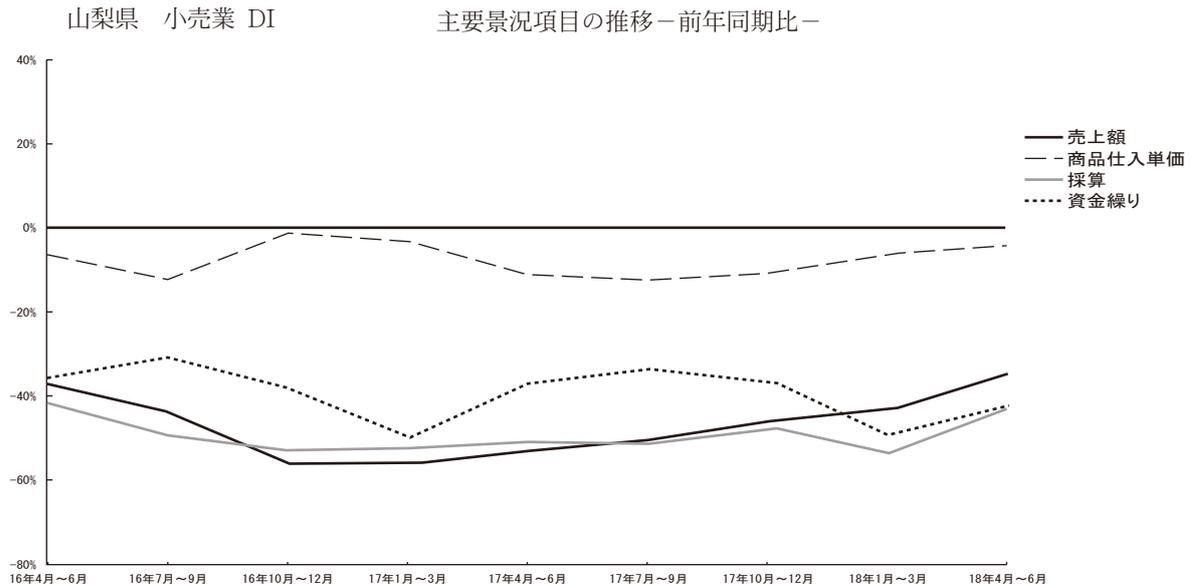


4. 小売業の動向

1. 景況概観

小売業の過去2年間の「売上額」「商品仕入単価」「採算」「資金繰り」の4つのD Iの推移を示したものが下図である。商品仕入単価は、相変わらずデフレ傾向で推移している。よって、売上額は販売量でカバーできずに前年同期対比D Iは、マイナス40前後で推移してきている。だが、「平成16年10～12月」を底に緩やかな改善傾向にあることも示している。採算面においても、売上額D Iとほぼ同じ傾向といえる。資金繰りD Iについても、大差なくマイナス40前後で一進一退を繰り返している。

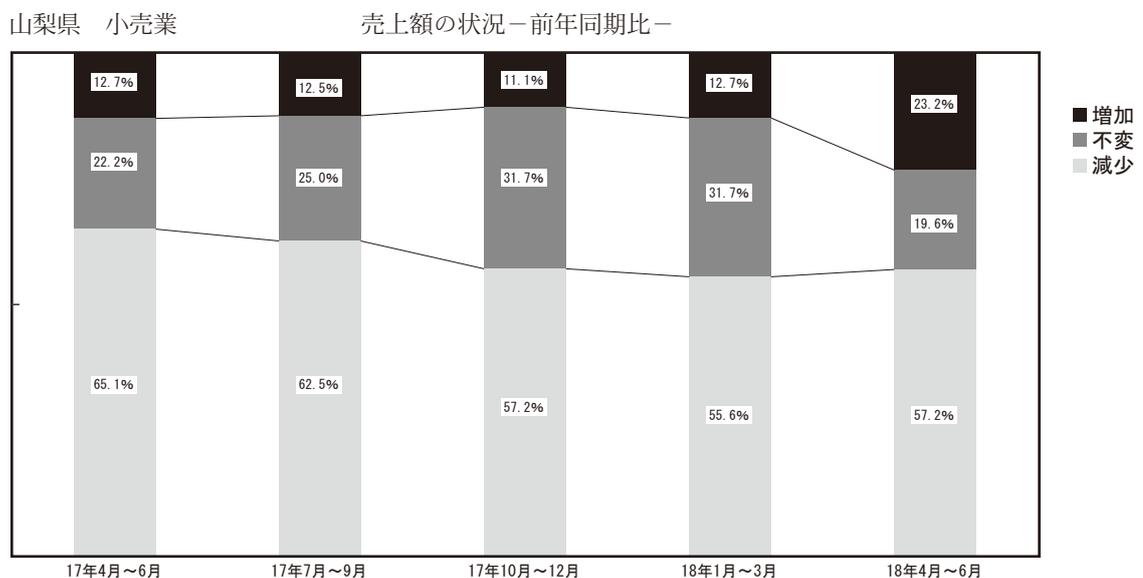
日銀短観甲府支店の小売業の6月の業況判断D Iを紹介すると、マイナス6である。また、国民生活金融公庫の全国小企業・小売業5月の売上D Iをみると、マイナス8.0であった。



2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

「平成17年4～6月」と「平成17年7～9月」は、ほぼ同傾向であり、その後の2期においては、売上額の減少企業が低下し改善傾向がみられた。今期に至っては、売上額増加企業が10.5ポイント増加した。しかし、相変わらず過半数以上は売上額の減少が続いている。中小小売業売上額D Iは、GDPの6割を占める消費の動向に影響されるのであるが、大型店の攻勢に晒され衰退している商店街に代表されるように構造的問題を抱えており、厳しい状況が続いている。

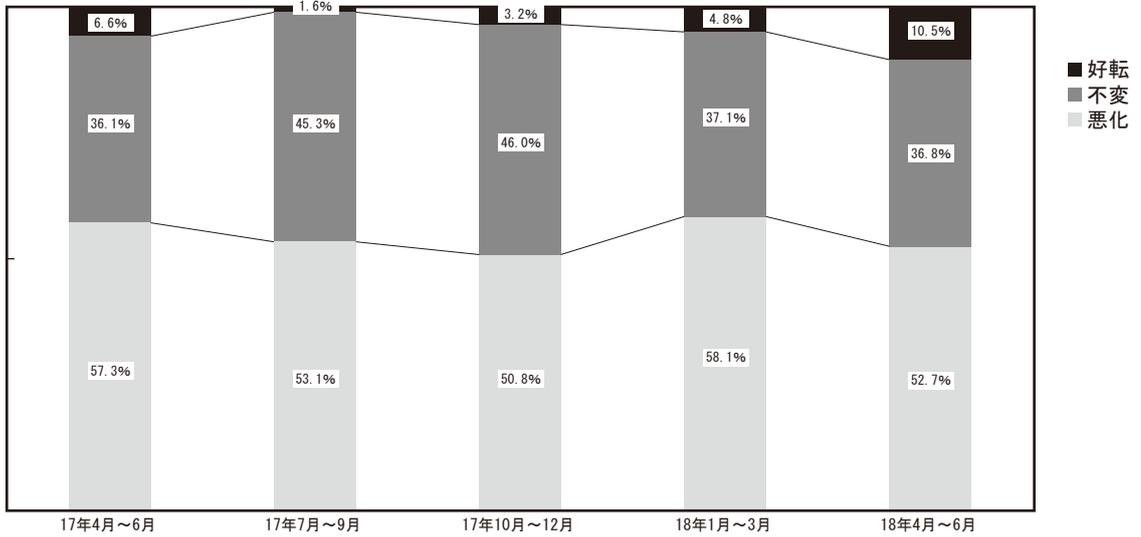


(2) 採算

経常利益ベースでの採算は、今期に入りいくらかの改善傾向を見せている。前期において好転企業4.8%が5.7ポイント増加の10.5%になるとともに、悪化企業については前期比5.4ポイント低下の52.7%であった。前記した売上額D Iと同じ傾向にあるが、採算D Iの方が改善幅は小さいといえる。デフレが終息していない中、競争環境が厳しいことを背景に価格競争が繰り広げられてからであろう。

山梨県 小売業

採算の状況－前年同期比－

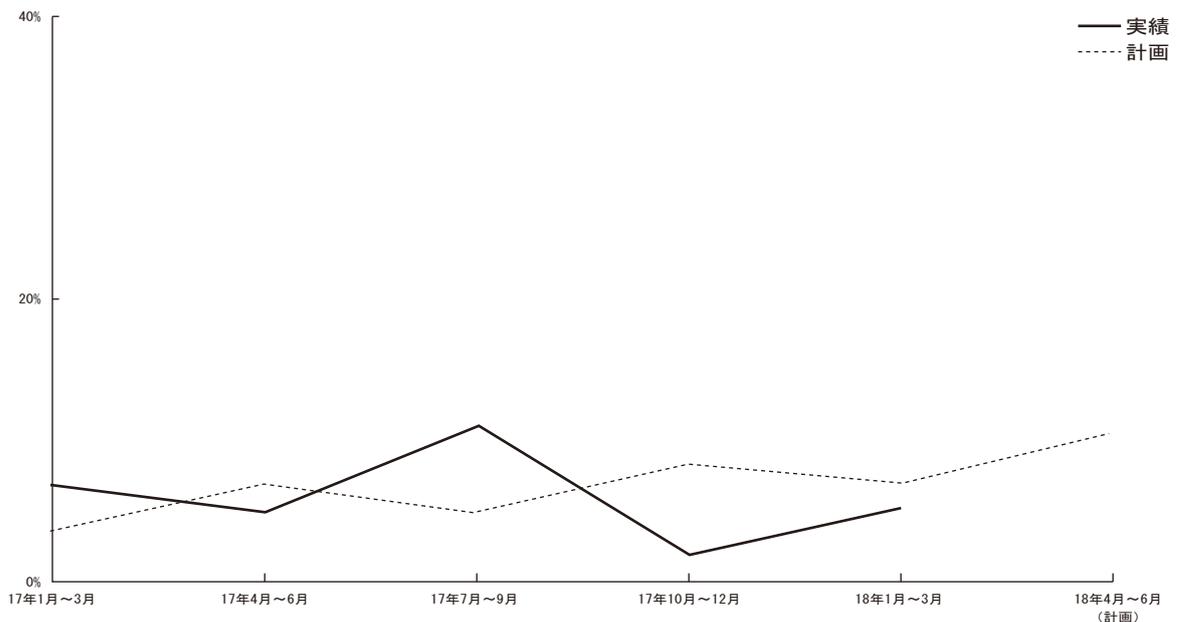


(3) 設備投資

前年度からの設備投資をみると「平成17年10～12月」が11.1%で高かったが、その直後の前期は1企業の実施であった。今期は3企業が実施した。その内容は「販売設備」2企業、「OA機器」1企業であった。来期の計画をみると6企業が予定しており、「店舗」3企業、「販売設備」「車両・運搬具」「福利厚生施設」それぞれ1企業ずつである。顧客からの飽きを回避し売上額を高めるためには、設備の更新が欠かせない宿命である小売業なのであるが、相変わらず投資意欲は高くない。

山梨県 小売業 DI

設備投資の状況



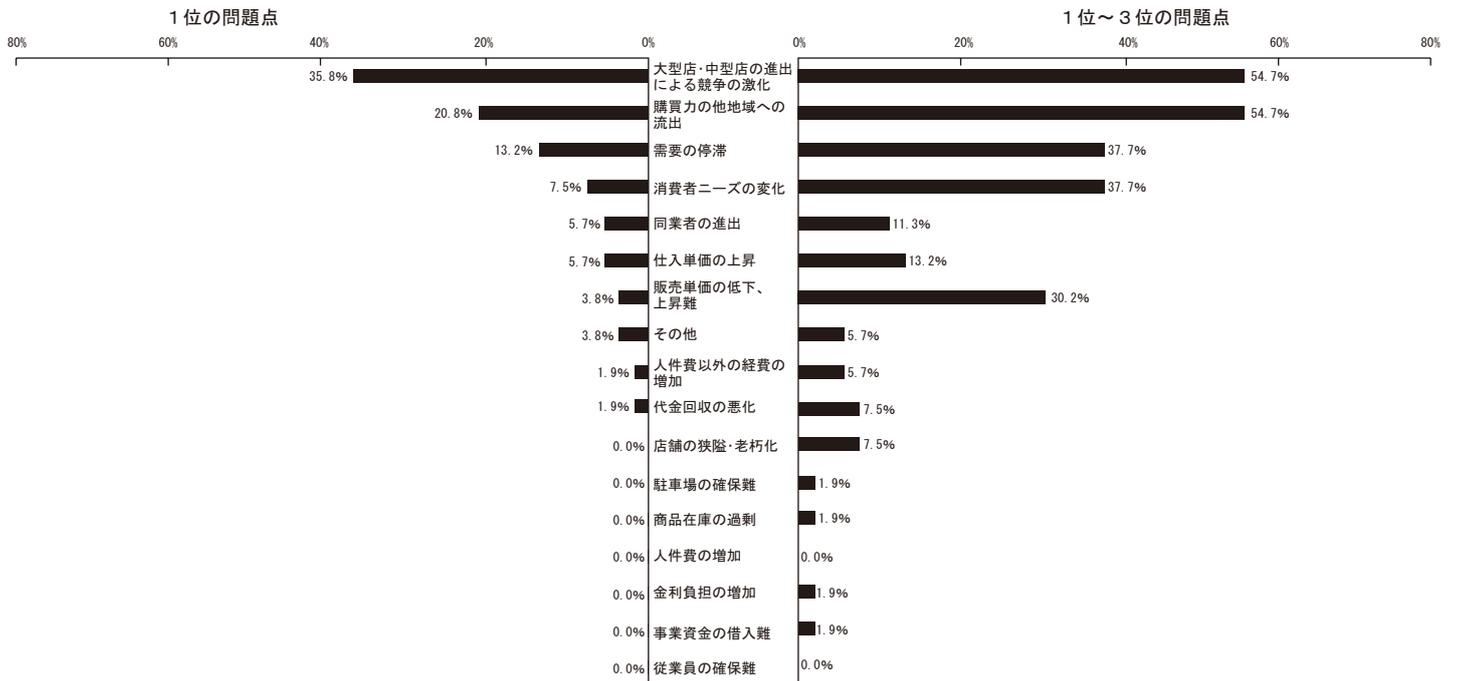
(4) 経営上の問題点

最も多かった「一位」においては、「大型店・中型店の進出による競争の激化」で19企業が挙げており35.8%を占める。続いて、「購買力の他地域への流出」が11企業20.8%である。この二つの問題点は、同一の答えと見てよいであろう。大型店等が郊外へと進出し、地域間あるいは都市間競争が展開されていることを物語っている。3番目に多かったのは、「需要の停滞」で7企業13.2%であった。確かに、消費の回復は力不足にかけられるが、消費の質的变化を見逃すわけには行かない。モノからコトへと消費がシフトされている背景がある。

次に「一～三位」をみると、最も多いのは「一位」と同じ「大型店・中型店の進出による競争の激化」と「購買力の他地域への流出」でそれぞれ29企業が挙げており過半数を占めている。続いては、「消費者ニーズの変化」と「需要の停滞」が20企業で37.7%であった。そして、「販売単価の低下、上昇難」が16企業30.2%であった。デフレ化での価格競争に巻き込まれている姿が想像される。

山梨県 小売業

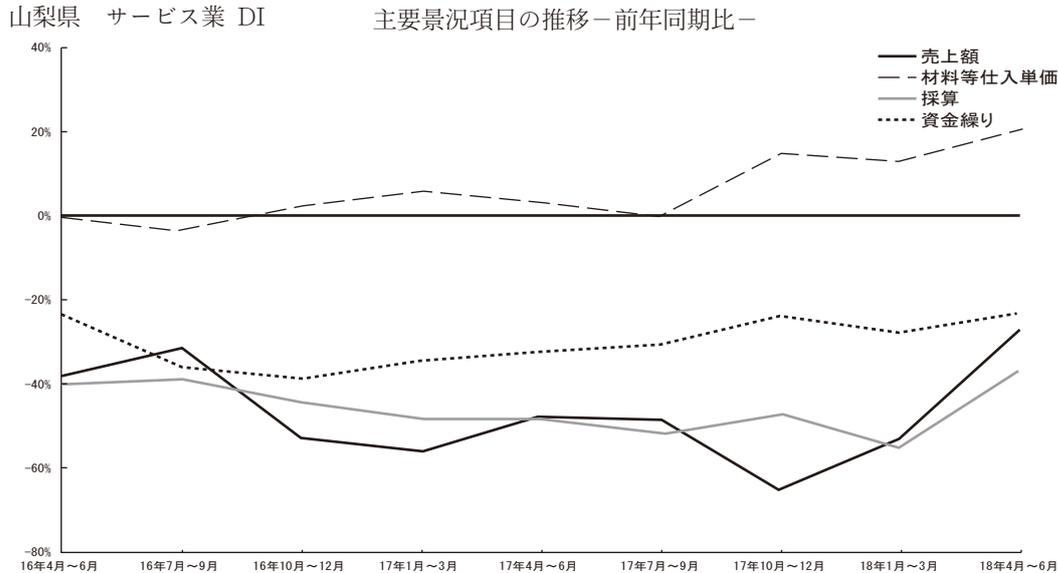
経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



5. サービス業の動向

1. 景況概観

サービス業の過去2年間の「売上額」「材料等仕入単価」「採算」「資金繰り」の4つのD Iの推移を示したものが下図である。サービス業種においても、材料等仕入単価が「平成17年10～12月」から上昇傾向にあるようだ。その他3つのD Iは、小幅での変化はあるが横ばいを続けていると言える。だが、直近をみると売上額D Iは、「平成17年10～12月」を底に2期で40ポイント近くの改善を見せている。採算D Iについては、前期より20ポイント近く上昇している。資金繰りD Iは、売上額および採算D Iに比べ悪くはない。しかし、3指標ともマイナス20以上である。



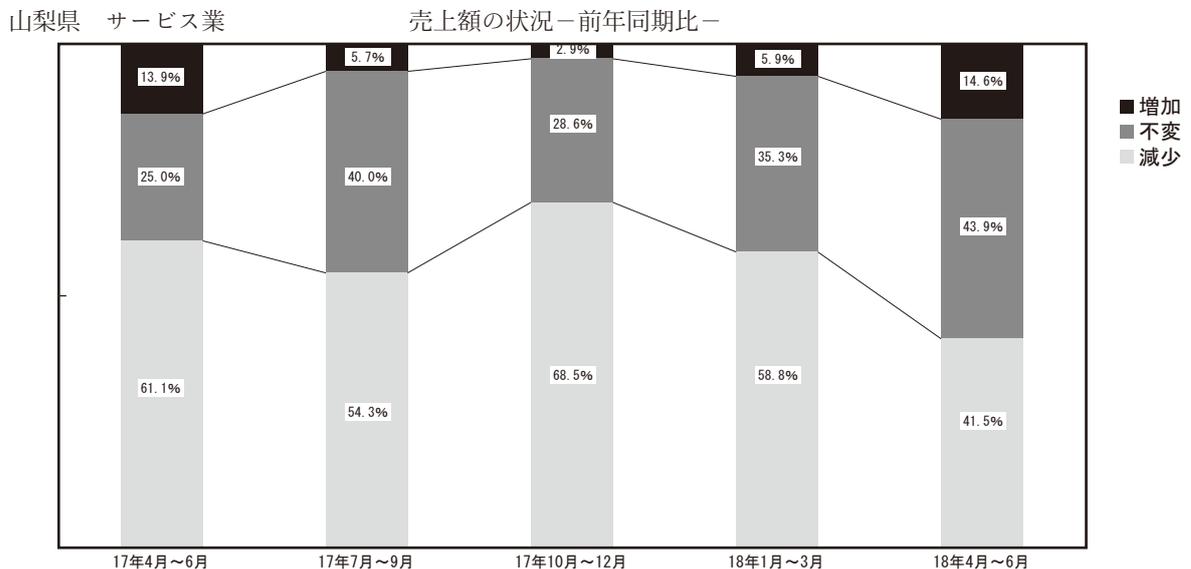
2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

今期は、前期より売上額増加企業が8.7ポイント増え14.6%、そして減少企業が17.3ポイント減り41.5%に改善した。サービス業の景況感は、下記のように調査対象業種が多様であり、業種間のバラツキがあるものと思われる。調査対象業種別企業数は「一般飲食業」10社、「旅館、その他宿泊所」7社、「洗濯業、理容業」17社、「その他サービス業」7社とすべて消費者向け関連サービス業である。

一例として、観光業種を地元銀行の6月の調査レポートの分析からみると、ゴールデンウィークは前年を上回る人手になった模様。だが、その後は天候不順の影響で客足が伸び悩んだとのことである。これがどう売上額に反映されているかは分からない。

また、国民生活金融公庫の全国小企業・サービス関連業種5月の売上D Iで見ると、「飲食店」はプラス1.3、「個人向けサービス業」マイナス9.5となっている。

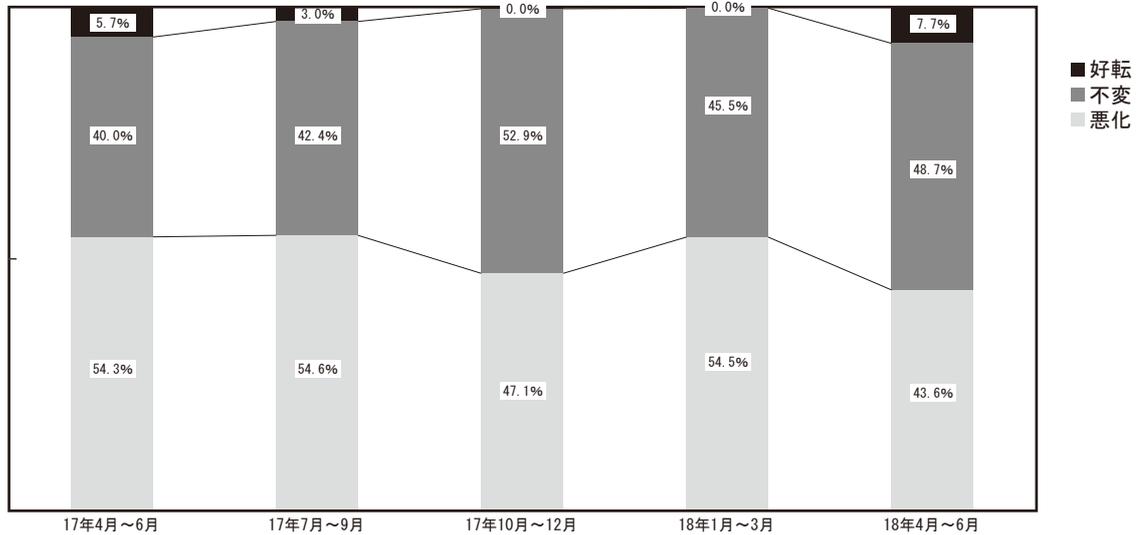


(2) 採 算

採算面については、「平成17年10～12月」と「平成18年1～3月」と2期続けて好転企業が皆無であったが、今期は好転企業が3企業現れ7.7%であった。悪化企業は、前期より10.9ポイント減少し43.6%であった。悪化企業が半数を切ったことが僅かな明るさといえる。

山梨県 サービス業

採算の状況－前年同期比－

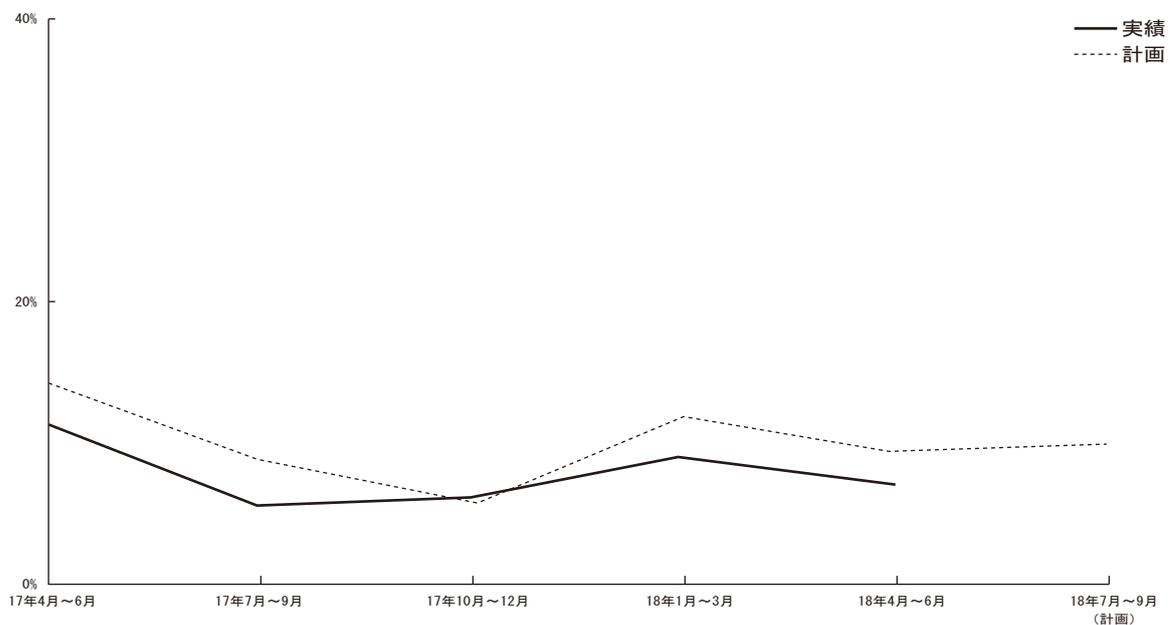


(3) 設備投資

これまでの設備投資実績は、計画より下回る形で推移してきた。今期は3企業で実施し、その内容をみると「建物」「OA機器」がそれぞれ1件ずつ、「サービス」が3件であった。来期の計画は、1割の企業が予定していると答えている。そのうち「建物」と「サービス」への投資を2企業ずつが計画し、「付帯施設」と「OA機器」について各1企業が計画している。サービス業についても低調である。

山梨県 サービス業

設備投資の状況



(4) 経営上の問題点

「一位」としての最も多かった問題点は、「需要の停滞」で10企業が挙げており25%であった。続いて「新規参入業者の増加」が7企業で17.5%、「利用者ニーズの変化」と「利用料金の低下、上昇難」が5企業12.5%であった。さらに「大企業の進出による競争激化」が4企業10.0%と続く。

「一～三位」をみると、最も多かったのが「利用者ニーズの変化」が23企業57.5%、続いて「需要の停滞」20企業で半数、「新規参入業者の増加」16企業40.0%、「利用料金の低下、上昇難」が14企業35.0%となっている。

これらの問題点が示すところは、市場の需要を喚起する困難さを感じるとともに、競争環境の激しさの中で、収益性の低下に苦しみ、消費者のニーズの変化を掴み切れない姿を映し出している。

山梨県 サービス業

経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）

